

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 落合 巧
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-6717-6939
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,908	4.6	520	2.4	685	6.5	321	9.7
23年3月期	7,562	1.4	508	4.4	643	7.0	293	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	86.78	—	11.9	13.6	6.6
23年3月期	94.86	—	13.5	14.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,552	3,086	55.6	792.54
23年3月期	4,508	2,321	51.5	751.15

(参考) 自己資本 24年3月期 3,086百万円 23年3月期 2,321百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	750	△164	412	3,190
23年3月期	462	△84	△7	2,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	27.30	27.30	106	31.5	3.5
25年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		30.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,707	2.4	△76	—	△71	—	△78	—	△20.07
通期	8,523	7.8	500	△3.9	706	3.0	376	17.1	96.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,895,000 株	23年3月期	3,090,000 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	3,704,890 株	23年3月期	3,090,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年4月26日(木)に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 経営管理上重要な指標	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による電力供給問題の影響により一時的に減速したものの、その後サプライチェーンの立て直し等と共に持ち直してきました。今後も復興需要がわが国経済を牽引し、緩やかな回復基調をたどると予想されますが、原油価格の高騰などの要因もあり景気の先行きにつきましては見通しづらい状況となっております。

当業界におきましては、国内経済の停滞を背景とした消費者マインドの低迷による節約志向により個人消費は低水準にて推移し、貸家住宅の新設着工戸数につきましても一時的に回復基調にあったものの直近は低水準にて推移しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社は安定的に世帯数の増加が予想される首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を128店（平成24年3月末日現在）店舗展開し、当期においては、収益力を一層高める取り組みとして新たに8店舗を新規開設いたしました。また、営業収益力の強化のためお客様からのお問い合わせの増加施策に尽力し、スマートフォンやFacebookなどのチャネルの増加や既存のポータルサイトの強化に取り組んでまいりました。今後もお客様の利便性を高め、よりご満足いただくための物件情報の充実、ネット広告の拡充、様々なチャネルの開発を行い、営業収益の向上に努めてまいります。

これらの結果、当事業年度における営業収益は79億8百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益5億200万円（前年同期比2.4%増）、経常利益6億85百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益3億21百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当事業年度における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（%）	前年同期比（%）
不動産賃貸仲介事業	4,253,755	53.8	102.8
仲介関連サービス事業	2,384,532	30.2	107.8
その他の事業	1,270,479	16.0	104.6
合計	7,908,766	100.0	104.6

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州経済や米国経済など海外経済市況は改善が見込まれ、国内経済においても復興需要や株安・円高の改善を背景に堅調な回復が見込まれます。

このような環境の下、当社は首都圏・中部圏を中心に新たに13店舗の開設を目指し、お客様にご満足いただける商品の強化、社内研修の充実による接客レベルの向上など、一層の総合仲介力の強化に努めるとともに、営業収益力の強化に努めてまいります。

以上に基づき次期の業績につきましては、営業収益85億23百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益5億円（前年同期比3.9%減）、経常利益7億6百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益3億76百万円（前年同期比17.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、55億52百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ10億43百万円増加しました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、38億31百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ10億67百万円増加しました。これは現金及び預金が10億円増加し、供託金として購入した国債が54百万円増加したことが主たる要因であります。なお、当社の業種形態から現金取引が主たる取引のため、流動資産の構成は、現金及び預金が83.3%占めております。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、17億20百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ23百万円減少しました。これはソフトウェア等の無形固定資産が10百万円減少、差入保証金等の投資その他の資産が10百万円減少、減価償却費及び減損損失計上等により有形固定資産が2百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、20億35百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ2億22百万円増加しました。これは未払法人税等を含む未払債務が1億44百万円増加、賞与の支給に備えるための賞与引当金が46百万円増加したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、4億29百万円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ55百万円増加しました。これは退職給付引当金が57百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、30億86百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ7億65百万円増加しました。これは株式上場時の公募による株式の発行及び第三者割当による株式の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ2億22百万円増加したこと、並びに当期純利益3億21百万円を計上したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は55.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10億円増加し、当事業年度末には31億90百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、7億50百万円（前事業年度は4億62百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益6億64百万円、利息及び配当金の受取額1億96百万円、非資金取引である減価償却費1億27百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額3億4百万円、受取配当金1億87百万円、預り金の減少額15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前事業年度は84百万円の使用）となりました。増加の要因は、定期預金の払戻による収入6億円、差入保証金の回収による収入5百万円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出6億円、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、営業保証金のための割引国債の購入29百万円であります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は、8店舗の新規出店に伴う店舗開設よることが主たる要因であり、これによって、店舗施設として有形固定資産の取得による支出、賃借店舗の保証金の差入による支出等が発生しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、4億12百万円（前事業年度は7百万円の使用）となりました。増加の要因は、株式の発行による収入4億36百万円であります。減少の要因は、株式公開費用の支出18百万円及びリース債務の返済による支出5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	51.5	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	46.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成23年3月期までは非上場であるため、時価ベースの自己資本比率を算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向30%を目標に、株主への利益還元策を行ってまいります。

	第14期（平成24年3月期）			第15期（平成25年3月期）		
	半期	期末	通期	半期	期末	通期
1株当たり配当金	—	27円30銭	27円30銭	14円00銭	15円00銭	29円00銭

(4) 事業等のリスク

① 宅地建物取引業法及び関係諸法令の変更について

当社は不動産業に属するため、監督官庁（国土交通大臣）から宅地建物取引業免許を取得しており、かつ「宅地建物取引業法」及び関連する各種法令によって規制を受けて事業活動しております。現時点におきましては、当該免許の取消し等重大な行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によって当該免許の取消しを含む行政処分がなされ、またはこれらの更新が認められない場合には、当社の事業活動に支障を来すとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改廃または新たな法的規制が生じた場合にも、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 1. 宅地建物取引業免許の内容は次のとおりです。

- （取得時）免許証番号：国土交通大臣(1)第6094号
有効期間：平成12年12月5日から平成17年12月4日まで
- （更新後）免許証番号：国土交通大臣(2)第6094号
有効期間：平成17年12月5日から平成22年12月4日まで
免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号
有効期間：平成22年12月5日から平成27年12月4日まで

2. 免許の欠格要件の主なものは次のとおりです。

- 免許取消しの日から5年を経過しないもの（免許不正取得・情状が特に重い不正不当行為又は業務停止処分に違反をして免許取消されたもの）
- 免許の申請前5年以内に宅地建物取引業に関して不正又は著しく不当な行為をした場合
- 不正又は不誠実な行為をすることが明らかな場合
- 事務所に専任の取引主任者を設置していない場合

② 不動産の表示に関する公正競争規約について

不動産業界は公正取引委員会の認定をうけ、「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」を設定しております。当社はこれらの規約を遵守し業務を遂行するように努めておりますが、万一、不測の事態によって規約に違反する行為が行われた場合、当社におけるお客様からの信頼性の低下、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経済情勢等の変動について

当社が属する不動産業界は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これら諸情勢に変化があった場合には、賃貸住宅の家主等の事業意欲の減退及び借主の借換え需要の低下等によって賃貸住宅市況に影響が発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 世帯数の減少について

不動産業のうち、賃貸仲介業界にとりましては、人口の減少・世帯数の減少により、入居者需要の面で重大な影響があります。人口のピークを平成17年に迎え、現在は人口減少の局面に入りました（平成17年12月22日公表、厚生労働省「人口動態統計の年間推計」による。）が、世帯数につきましては、平成27年をピークとして減少局面に入るとの将来予測（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」平成20年3月推計による。）が公表されております。現在から、およそ3年の間隔があることとなりますが、この予想に反して、人口減少に連動して世帯数の減少局面が早まれば、これによって不動産賃貸仲介市場における需要者の縮小が予想されます。今後の世帯数の減少に基づく市場動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大手仲介管理会社との競合等による影響について

大手仲介管理会社による多店舗展開及び賃貸建物物件の自社への取り込みが、より先鋭化している状況においては、当社が取扱う賃貸建物物件の確保が困難になる可能性があります。

当社は、積極的かつ効率的な店舗展開によって営業拠点の拡大に努めるとともに、賃貸建物物件の確保に注力いたしますが、当社が適時に十分な賃貸物件の確保ができなかった場合、並びに今後の不動産賃貸仲介市場の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ブランドイメージによる影響について

当社の営業拠点は全て「ハウスコム」を統一ブランドとして事業展開しており、何らかの不祥事や当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合にはブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、親会社である「大東建託」及び「いい部屋ネット」のブランドについても同様にブランドイメージが低下した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開について

当社は積極的な店舗展開による成長を目指しておりますが、下記の要因により、出店計画に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 出店予定地での物件の制約について

当社が出店を希望する物件は駅前の立地物件であり、当該物件は同業他社のみならず、他業者も出店等を希望する物件でもあるため、適切な物件が見つからず、出店できないまたは別条件の物件に出店する等当初の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

イ. 競合他社の店舗展開等の動向に伴う影響について

当社の営業エリアは、首都圏を中心として中部圏・関西圏の都市圏とその他の地域で事業展開しておりますが、当該地域は、同時に当社と競合関係にある事業者も事業展開を進めている地域でもあります。当社は、今後も多店舗展開の営業方針に基づいた出店計画によって、当該地域に店舗展開して参りますが、同業他社の店舗展開の進捗状況によっては当社の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生について

当社は、首都圏を主とした主要都市圏を営業エリアとしており、当該エリアで自然災害やテロ等、不測の事態が発生した場合は、その発生規模の程度によって人的・物的な被害を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社の現在の内部管理体制は、現況の組織規模に応じたものとなっており、今後の事業の拡大に伴って、内部管理体制の整備、充実を含め、計画的な人員増強に努める方針であります。しかし、事業規模の拡大に対して、適切かつ十分な人員の増強が図れなかった場合には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社の事業においては、多くのお客様の個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者に該当しております。このため社内機関として個人情報保護委員会を設置するとともに、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護マニュアル」を作成して、全社員に個人情報の管理の徹底を促進しております。しかしながら、不測の事態によって、当社が保有する個人情報が社外へ漏洩した場合は、社会的信用の失墜、トラブル解決のための費用負担等により、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

⑪ 訴訟等の可能性について

当社は、事業展開において宅地建物取引業法やその他関連法令を遵守した営業活動を推進しておりますが、お客様との認識の齟齬その他に起因して賃貸仲介物件等に関するクレーム・トラブル等が発生する場合があります。

当該クレーム等の対応については、お客様満足度向上の観点から「クレーム対応マニュアル」を策定して、全社員に指導を徹底するとともに、早期解決の一環として「お客様相談室」を本社内に設置して対応の一元化を図っております。

現在のところは重大な訴訟事件等は生じておりません。しかしながら、今後においてこれらクレーム等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、当社におけるお客様からの信頼性の低下、損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社（大東建託株式会社）との関係について

平成24年3月期末現在において、当社の親会社である大東建託株式会社は当社議決権の51.3%を保有しており、当面は過半数の株式を保有する見込です。

不動産賃貸仲介を取扱う不動産会社は、同一業種の不動産会社の中で、管理会社系と仲介会社系の2つに区分され、取扱う物件の種類が異なります。

当社は、仲介会社系不動産会社であり、家主が自ら管理している物件・管理会社からの依頼物件の仲介斡旋を取扱い、賃貸仲介手数料を収益の柱としている会社であります。

一方、大東建託株式会社は管理会社系不動産会社であり、家主（建物所有者）と建物管理契約や一括借り上げを行い、家主に替わって賃貸経営管理を行う会社であるため、管理会社系不動産会社が行う賃貸仲介は、自社管理物件のみであり、収益の柱は、管理手数料、家賃収入と借り上げ費用の差額、原状回復を含む管繕工事収入となります。賃貸仲介は、自社管理物件の空室をなくすために、自らが仲介する、又は仲介会社系不動産会社に入居者の斡旋依頼をしており、当社はその一取引先となります。

また、賃貸仲介についても、取扱物件エリア、ターゲット（客層）、店舗立地エリアが大きく異なっており、同社との重要な競合の可能性はないものと認識しております。なお、同社のグループにおいて、当社と同様の仲介会社系不動産業を営む会社はありません。

当社の経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式保有比率に大きな変動があった場合、あるいは、同社グループの事業戦略が変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ジューシー出版株式会社との関係について

ジューシー出版株式会社は、親会社である大東建託株式会社の連結子会社であり、賃貸住宅情報誌「住SEE」の発行及びポータルサイト「いい部屋ネット」の運営等を行っております。現在、当社は、ジューシー出版株式会社とのみ広告代理店契約を締結し、家主から広告掲載の依頼を受けた物件をジューシー出版株式会社に取次ぎ、当該掲載物件が成約に至った場合、ジューシー出版株式会社より広告取次手数料を受領しています。また、当社が取次いだ物件のデータについては、当社が作成しジューシー出版株式会社に提供しており、当社はジューシー出版株式会社よりデータ作成料を受領しております。

平成24年3月期において当社がジューシー出版株式会社から受領した広告取次手数料は10億80百万円、データ作成料は12億64百万円であり、同期における当社の営業収益の29.7%を占めております。

ジューシー出版株式会社が取扱う「住SEE」及び「いい部屋ネット」等は、大東建託（グループ）及び大東建託グループ以外からの広告も掲載されており、当社はジューシー出版株式会社が取扱う広告媒体の価値を評価していることから、同社と広告代理店契約を締結しておりますが、ジューシー出版株式会社が取扱う広告媒体の価値が当社の想定以上に弱まること、または何らかの要因によって同社の広告掲載業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合等には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の想定どおりに掲載物件が成約に至らなかった場合、または当社が取次ぎを行う広告掲載件数が確保できなかった場合等には、同社より収受する広告取次手数料、データ作成料に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 収益の季節変動性について

当社の事業収益は、事業年度末での人事異動や入学等により、転居の需要が多い第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。このため、営業職の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が決算期末を超えて遅延した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度の各四半期の業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第13期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益(注1. 2)	1,731,847	1,719,849	1,613,285	2,498,016	7,562,998
営業損益(注1. 2)	4,987	21,129	△60,022	542,152	508,246
経常損益(注1. 2)	7,719	21,157	△59,891	674,869	643,855

(単位：千円)

	第14期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益(注1)	1,839,808	1,781,958	1,739,929	2,547,070	7,908,766
営業損益(注1)	39,806	40,249	△35,349	475,915	520,621
経常損益(注1)	29,466	33,276	△36,579	659,508	685,672

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数値のうち、第13期第3四半期を除く各四半期の数値は、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

⑮ システムトラブルについて

当社の基幹システム等は、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全を確保しております。しかしながら、地震、火災、及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信インフラの不具合、電源供給の停止、コンピュータウィルス等など、現段階で当社において予測不可能な事態により長期間に渡りシステムを停止せざるを得ない状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生活に必要な三大要素（衣食住）のひとつである「住まい」の分野で、専門的見地からのアドバイスを行い、安心して快適に生活できる空間をお客様のニーズに合わせて提供する不動産賃貸仲介業です。家主様からお預かりした賃貸物件を介して、入居者様には快適な暮らしを家主様には安定した賃貸経営を提供し、入居者様・家主様の満足度を高めることが、当社の使命です。また、賃貸仲介業は、数多くのお客様のニーズを聞き取り、数多くの物件を通して最良の組み合わせをプロデュースする仕事であり、そこには社員の「人間力」が重要な役割を果たします。意欲のある社員が、自己の能力を最大限に発揮できる職場を創ることが、すなわち、お客様満足度を高め、会社の発展を実現し、企業価値を増大することです。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的に収益の向上を目的とした企業経営を行うため、今後も世帯数の増加が見込まれる大都市圏を中心に新規出店を進めます。多店舗化による規模の利益を享受し経営の効率化を進め、成長性としては店舗数及び営業収益、収益性としては経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数の拡大とそれを支える人材があつてこそ安定的かつ継続的な事業運営が可能となります。中期的な経営戦略としては、①出店戦略、②人事戦略を掲げ、お客様満足度向上に努めると同様に働く社員にとっても魅力的な企業であり続けることとします。

① 出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育を考慮しながら新規店舗の開設を進めてまいります。

② 人事戦略

お客様満足度向上を図るため、優秀な人材の採用とその教育研修を徹底してまいります。特に、経営方針の考え方として「人はコストではない、キャピタルだ」「高能率を果たしてこそ高賃金は実行できる」「人生の夢を賭けられる企業環境づくり」を掲げ、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上を図り、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を128店（平成24年3月末日現在）店舗展開し、不動産賃貸仲介を専業として営業活動をしております。創業以来、お客様第一主義を経営基本方針として取り組んでおりますが、お客様満足度の観点から見直せば、更なるお客様サービス向上策が肝要であると認識しております。

今後、業界での競争力を強化し、お客様満足度を向上させるとともに、株主をはじめとする全ての利害関係者に対する企業価値を高めるために取り組まなければならない項目は次のとおりです。

① コンプライアンスの徹底

当社は、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣免許（免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号）を取得しており、当社が属する不動産賃貸仲介業界は、当該法規制等の下に事業展開しております。法令遵守は企業存続の基本であり、前提であることから、宅地建物取引業法のみならず、関係諸法令を遵守することは当然のことであるとの認識で事業活動しております。これは将来においても変わることのない方針であるため、全社的に更なる徹底が必要であると考えており、全従業員を対象としたEラーニングシステムを活用し、コンプライアンス意識の更なる醸成を進めて参ります。

② お客様満足度の向上

家主様・入居者様の多様化するニーズに応えるため、サービスの内容を常に見直し、より質の高いサービスを提供できるようサービスの向上に努めます。そのベースとなるものは、仲介斡旋可能な良質な賃貸建物を手持ち在庫として多数確保することであると認識しております。このため、新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問を毎日の日常業務として継続実践いたします。

また、賃貸仲介業は、「住まい」という生活の基盤を提供する重要な側面からその賃貸住宅の決定要素には賃貸住宅自体の商品力にプラスしてお客様に質の高い好感のある接客、提案力により満足度を高める接客スタッフの「人間力」が重要です。その接客品質が他社に対する差異化要因となるため、その維持向上を図る目的から、外部専門機関を活用した接客調査とマナー力向上研修を実施し、調査の内容と結果は全店に公開しお客様の満足度向上を図っております。

③ 人材育成の強化

優秀な人材の確保が前提にならなければ、事業活動として遂行は困難であり、お客様に対する満足度向上も、株主に対する企業価値向上も、いずれの場合も実現は困難であります。そのために事業活動の要となる人材の確保・育成強化に努めます。具体的には、店舗展開する際の核となる店長候補の人材を養成する観点からの社員教育をはじめとして、各職種・各階層別に策定された各種研修プログラムに基づき、計画的に研修を実施し、知識の向上ではEラーニングシステムを活用し人材育成を強化しております。

④ 積極的な店舗展開

首都圏の主要沿線に積極的に店舗展開し、集客基盤と賃貸建物の確保を行います。さらに地方都市においても、不動産賃貸市場として成長が期待できる地域に対しては積極的に店舗展開し、東海地区や関西地区を中心に全国展開の布石とたく考えております。また、新規店舗の出店策と併行して、既存店舗の立地環境の変化を捉え、移転及び統廃合も考慮して、より効率の良い店舗政策を実施していきます。

⑤ 豊富で良質な商品バリエーション

仲介専門会社の強みを生かし、自社物件（注1）、他社物件（注2）にとらわれず、地域に密着し新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問の継続実践による自社物件の確保とあわせ、他社との連携を強化し、豊富で良質な商品情報の確保と提供をいたします。

（注）1. 自社物件：当社と賃貸物件の家主との間で直接媒介契約を提携し、仲介斡旋する物件をいいます。

2. 他社物件：他社と賃貸物件の家主との間で媒介契約を締結し、当社は他社を通じて仲介斡旋する物件をいいます。

⑥ 集客力の強化とブランディングの徹底

豊富で良質な物件をより多くのお部屋探し希望者へ露出し強力な集客を図ります。具体的には、自社媒体を含む各種インターネット媒体への積極的な情報公開を行い、自社媒体においては特に自社ホームページのユーザービリティの向上とコンテンツの充実注力し、各種インターネット媒体から自社ホームページへの誘導の強化を行い、効率的な集客を行っております。さらにスマートフォン版のサイトのオープンやFacebookなどのSNS（注）への積極的露出と頻度を促進してハウスコムブランドの確立・定着に注力いたします。

（注）SNS：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWEBサイト

⑦ 店舗ファサードの好感度アップ

従来の「不動産屋」と言えば、古くて暗い店舗が多く若年層が入りづらいイメージがありましたが、こうした古くて暗いイメージを払拭するため、賃貸需要者層である若年層が好感の持てる明るく新鮮な店舗ファサード（注）を中心とした店舗イメージの好感度を向上させて参ります。

（注）ファサード：道路側から見たときの建築物の正面の外観のことをいう住宅用語です。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	3,190,050
営業未収入金	226,019	235,598
有価証券	—	※2 54,977
貯蔵品	5,549	3,134
前払費用	107,388	104,267
繰延税金資産	224,403	239,275
その他	10,747	3,925
流動資産合計	2,763,940	3,831,230
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	524,649	572,918
減価償却累計額	※1 △292,116	※1 △331,756
建物附属設備(純額)	232,533	241,162
構築物	59,795	57,350
減価償却累計額	※1 △33,345	※1 △35,536
構築物(純額)	26,449	21,813
工具、器具及び備品	133,926	139,987
減価償却累計額	※1 △98,190	※1 △109,720
工具、器具及び備品(純額)	35,735	30,267
リース資産	18,991	22,289
減価償却累計額	△9,625	△14,393
リース資産(純額)	9,365	7,896
有形固定資産合計	304,083	301,139
無形固定資産		
商標権	166	138
ソフトウェア	115,034	105,006
リース資産	837	502
電話加入権	4,125	4,125
無形固定資産合計	120,162	109,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 619,715	※2 595,071
営業保証金	—	※2 10,000
差入保証金	499,474	496,640
長期前払費用	31,067	33,275
繰延税金資産	170,180	175,077
投資その他の資産合計	1,320,437	1,310,065
固定資産合計	1,744,684	1,720,977
資産合計	4,508,624	5,552,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,659	82,413
リース債務	4,997	4,991
未払金	57,229	68,704
未払費用	320,229	364,439
未払法人税等	313,366	372,901
未払消費税等	51,156	77,860
前受金	627	1,116
預り金	423,231	407,442
従業員預り金	88,580	115,329
賞与引当金	450,436	497,162
役員賞与引当金	23,000	43,600
流動負債合計	1,813,514	2,035,962
固定負債		
長期預り保証金	23,934	23,934
リース債務	5,715	3,826
退職給付引当金	344,406	401,546
固定負債合計	374,057	429,308
負債合計	2,187,571	2,465,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	424,630
資本剰余金		
資本準備金	102,450	324,630
資本剰余金合計	102,450	324,630
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,015,932	2,337,456
利益剰余金合計	2,016,152	2,337,676
株主資本合計	2,321,052	3,086,936
純資産合計	2,321,052	3,086,936
負債純資産合計	4,508,624	5,552,207

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
仲介手数料収入	4,136,763	4,253,755
仲介業務関連収入	2,212,022	2,384,532
その他の収入	1,214,213	1,270,479
営業収益合計	7,562,998	7,908,766
営業費用		
販売促進費	163,552	166,317
広告宣伝費	141,092	132,424
役員報酬	76,182	80,252
役員賞与引当金繰入額	23,000	43,600
従業員給料	3,392,010	3,517,715
従業員賞与	322,130	347,630
賞与引当金繰入額	450,436	497,162
退職給付費用	76,204	81,618
法定福利費	470,177	492,648
福利厚生費	28,070	28,411
水道光熱費	86,273	80,349
地代家賃	870,753	887,104
減価償却費	134,643	127,373
賃借料	113,006	108,829
修繕維持費	16,262	16,154
消耗品費	26,427	43,939
旅費及び交通費	68,646	71,094
通信費	205,365	214,865
交際費	36,431	44,522
租税公課	82,593	83,198
事務用品費	48,260	50,126
保険料	18,174	15,507
貸倒損失	730	—
支払手数料	43,183	51,579
その他	161,141	205,719
営業費用合計	7,054,751	7,388,144
営業利益	508,246	520,621
営業外収益		
受取利息	8,667	9,343
受取配当金	129,413	187,539
雑収入	10,750	2,291
営業外収益合計	148,832	199,174
営業外費用		
株式交付費	—	7,615
株式公開費用	2,697	18,657
リース解約損	1,247	—
損害賠償金	3,190	6,430
雑損失	6,088	1,421
営業外費用合計	13,223	34,124
経常利益	643,855	685,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	484	—
賞与引当金戻入額	25,959	—
特別利益合計	26,444	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,043	※1 1,344
減損損失	※2 36,353	※2 19,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479	—
特別損失合計	85,877	21,247
税引前当期純利益	584,422	664,425
法人税、住民税及び事業税	313,926	362,670
法人税等調整額	△22,635	△19,769
法人税等合計	291,291	342,901
当期純利益	293,131	321,523

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,450	202,450
当期変動額		
新株の発行	—	222,180
当期変動額合計	—	222,180
当期末残高	202,450	424,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	102,450	102,450
当期変動額		
新株の発行	—	222,180
当期変動額合計	—	222,180
当期末残高	102,450	324,630
資本剰余金合計		
当期首残高	102,450	102,450
当期変動額		
新株の発行	—	222,180
当期変動額合計	—	222,180
当期末残高	102,450	324,630
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,722,801	2,015,932
当期変動額		
当期純利益	293,131	321,523
当期変動額合計	293,131	321,523
当期末残高	2,015,932	2,337,456
利益剰余金合計		
当期首残高	1,723,021	2,016,152
当期変動額		
当期純利益	293,131	321,523
当期変動額合計	293,131	321,523
当期末残高	2,016,152	2,337,676
株主資本合計		
当期首残高	2,027,921	2,321,052
当期変動額		
新株の発行	—	444,360
当期純利益	293,131	321,523
当期変動額合計	293,131	765,883
当期末残高	2,321,052	3,086,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,027,921	2,321,052
当期変動額		
新株の発行	—	444,360
当期純利益	293,131	321,523
当期変動額合計	293,131	765,883
当期末残高	2,321,052	3,086,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,422	664,425
減価償却費	134,643	127,373
減損損失	36,353	19,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,787	46,726
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,145	57,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,740	—
受取利息	△8,667	△9,343
受取配当金	△129,413	△187,539
株式交付費	—	7,615
株式公開費用	2,697	18,657
損害賠償金	3,190	6,430
固定資産除却損	12,043	1,344
営業債権の増減額 (△は増加)	△36,152	△9,579
前払費用の増減額 (△は増加)	11,534	3,120
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,189	7,704
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,669	1,754
未払金の増減額 (△は減少)	△14,801	4,316
未払費用の増減額 (△は減少)	1,435	44,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,854	26,703
預り金の増減額 (△は減少)	△18,375	△15,789
従業員預り金の増減額 (△は減少)	6,230	26,749
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,500	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△702	1,887
小計	641,275	864,816
利息及び配当金の受取額	137,401	196,140
損害賠償金の支払額	△3,190	△6,430
法人税等の支払額	△312,491	△304,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,995	750,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△56,201	△64,497
無形固定資産の取得による支出	△37,747	△36,143
投資有価証券の取得による支出	△10,114	△29,679
営業保証金の預入による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△28,143	△17,809
差入保証金の回収による収入	37,835	5,623
資産除去債務の履行による支出	△1,695	—
その他の収入	11,250	—
その他の支出	—	△11,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,816	△164,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,997	△5,357
株式の発行による収入	—	436,744
株式公開費用の支出	△2,697	△18,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,694	412,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652	1,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,136	1,000,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,696	2,189,833
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,189,833	※ 3,190,050

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	2～18年
構築物	9～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	一千円	54,977千円
投資有価証券	619,632	594,989
営業保証金	—	10,000
計	619,632	659,967

上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債等を法務局へ供託したものであります。

3 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	7,570千円	565千円
構築物	1,976	393
工具、器具及び備品	575	282
ソフトウェア	1,921	103
計	12,043	1,344

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額	
東京都(4店舗)	(A)	店舗	建物附属設備・工具、器具及び備品・ 長期前払費用	13,390千円
千葉県(1店舗)		店舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及 び備品・長期前払費用	3,084
埼玉県(1店舗)		店舗	建物附属設備・工具、器具及び備品・ 長期前払費用	1,605
大阪府(1店舗)		店舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及 び備品	4,105
愛知県(1店舗)		店舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及 び備品・長期前払費用	3,675
愛知県(1店舗)	(B)	店舗	建物附属設備・工具、器具及び備品	8,304
福岡県(1店舗)		店舗	建物附属設備・工具、器具及び備品	2,187

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
建物附属設備	28,726千円
構築物	2,591
工具、器具及び備品	2,517
長期前払費用	2,517
計	36,353

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額	
東京都（4店舗）	(A)	店 舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	4,907千円
埼玉県（1店舗）			建物附属設備	231
神奈川県（3店舗）			建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	6,835
大阪府（1店舗）			建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品	5,997
愛知県（1店舗）			建物附属設備・工具、器具及び備品	1,930

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗（A）、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗（B）を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
建物附属設備	14,624千円
構築物	1,604
工具、器具及び備品	2,239
長期前払費用	1,434
計	19,902

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	—	—	3,090
合計	3,090	—	—	3,090

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	805	—	3,895
合計	3,090	805	—	3,895

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への株式上場にあたり、平成23年6月22日を払込期日とする公募による株式700,000株の発行を行い、またオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、平成23年7月26日を払込期日とする第三者割当による株式105,000株を発行したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	利益剰余金	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,189,833千円	3,190,050千円
現金及び現金同等物	2,189,833	3,190,050

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	67,900	56,584	11,316
合計	67,900	56,584	11,316

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,818	—
1年超	—	—
合計	11,818	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,130	11,818
減価償却費相当額	19,255	11,316
支払利息相当額	475	95

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「有価証券」及び「投資有価証券」である国債は、宅建業法の規定による供託預け金として取得したものであり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であるため変動リスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。なお、店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場の借入れは社内申請を基に決定しております。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,189,833	2,189,833	—
(2) 営業未収入金	226,019	226,019	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	619,632	638,191	18,558
(4) 差入保証金	499,474	384,578	△114,896
(5) 営業未払金	(80,659)	(80,659)	—
(6) 未払金	(57,229)	(57,229)	—
(7) 未払費用	(320,229)	(320,229)	—
(8) 未払法人税等	(313,366)	(313,366)	—
(9) 未払消費税等	(51,156)	(51,156)	—
(10) 預り金	(423,231)	(423,231)	—
(11) 従業員預り金	(88,580)	(88,580)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,190,050	3,190,050	—
(2) 営業未収入金	235,598	235,598	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	649,967	666,759	16,792
(4) 差入保証金	496,640	398,649	△97,990
(5) 営業未払金	(82,413)	(82,413)	—
(6) 未払金	(68,704)	(68,704)	—
(7) 未払費用	(364,439)	(364,439)	—
(8) 未払法人税等	(372,901)	(372,901)	—
(9) 未払消費税等	(77,860)	(77,860)	—
(10) 預り金	(407,442)	(407,442)	—
(11) 従業員預り金	(115,329)	(115,329)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じ、貸倒引当金の金額を差引いた価額を記載しています。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 預り金、並びに(11) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	83	82

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,189,833	—	—	—
営業未収入金	226,019	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	518,471	101,160	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,190,050	—	—	—
営業未収入金	235,598	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	55,000	505,000	90,000	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	619,632	638,191	18,558
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	619,632	638,191	18,558
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		619,632	638,191	18,558

当事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	649,967	666,759	16,792
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,967	666,759	16,792
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		649,967	666,759	16,792

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は82千円、前事業年度の貸借対照表計上額は83千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ジューシィ 出版株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	広告代理店 業務	広告取次の代理店手数料	1,009,681	営業 未収入金	188,653
							広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2①)	1,207,201	預り金	230,763
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	再保険	再保険引受収益に対する配 当金 (注2②)	129,413	-	-

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ジューシィ 出版株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	広告代理店 業務	広告取次の代理店手数料	1,080,938	営業 未収入金	185,859
							広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2①)	1,264,740	預り金	248,863
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	再保険	再保険引受収益に対する配 当金 (注2②)	187,539	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
① 広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
② 再保険引受収益に対する配当金であり、D. T. C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社 (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産	3,611千円	3,213千円
未払事業税	26,479	28,937
賞与引当金	183,327	188,971
役員賞与引当金	9,361	16,572
未払事業所税	1,623	1,580
合計	224,403	239,275
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	140,173	143,111
一括償却資産	1,212	2,081
減損損失	28,794	29,785
資産除去債務	17,259	17,358
小計	187,440	192,336
評価性引当金	△17,259	△17,258
合計	170,180	175,077
繰延税金資産合計	394,583	414,353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等損金不算入額	2.54	2.73
住民税均等割額	2.97	2.74
法人税等から控除される所得税等の額	0.11	0.11
評価性引当金	2.95	0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.13
その他	0.57	△1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.84	51.61

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は40,760千円減少し、法人税等調整額は40,760千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△390,337	△475,025
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△390,337	△475,025
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	45,930	73,478
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (千円)	△344,406	△401,546

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	76,204	81,618
(1) 勤務費用 (千円)	57,460	61,275
(2) 利息費用 (千円)	4,868	5,464
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,193	14,877
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	2,681	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(前事業年度)

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
ジューシィ出版株式会社	2,216,883	不動産仲介事業

(当事業年度)

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
ジューシィ出版株式会社	2,345,679	不動産仲介事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	751.15円	792.54円
1株当たり当期純利益金額	94.86円	86.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	293,131	321,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	293,131	321,523
期中平均株式数 (株)	3,090,000	3,704,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 経営管理上重要な指標

経営成績の推移

通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,908,766	8,523,909	7.8%
仲介手数料収入	4,253,755	4,681,465	10.1%
仲介業務関連収入	2,384,532	2,376,789	△0.3%
その他の収入	1,270,479	1,465,654	15.4%
営業費用	7,388,144	8,023,686	8.6%
営業利益	520,621	500,223	△3.9%
営業利益率	6.6%	5.9%	△0.7 p
営業外損益	165,050	206,346	25.0%
経常利益	685,672	706,569	3.0%
経常利益率	8.7%	8.3%	△0.4 p
特別損益	△21,247	△26,970	—
法人税等	342,901	303,100	△11.6%
当期純利益	321,523	376,498	17.1%
当期純利益率	4.1%	4.4%	0.3 p
1株当たり当期純利益	86.78	96.66	

第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成23年9月期	平成24年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	3,621,767	3,707,284	2.4%
仲介手数料収入	1,920,748	1,958,909	2.0%
仲介業務関連収入	1,071,138	1,030,592	△3.8%
その他の収入	629,880	717,782	14.0%
営業費用	3,541,711	3,783,537	6.8%
営業利益	80,055	△76,253	—
営業利益率	2.2%	△2.1%	△4.3 p
営業外損益	△17,313	4,343	—
経常利益	62,742	△71,910	—
経常利益率	1.7%	△1.9%	△3.6 p
特別損益	△1,016	—	—
法人税等	48,112	6,244	△87.0%
四半期純利益	13,613	△78,154	—
四半期純利益率	0.4%	△2.1%	△2.5 p
1株当たり四半期純利益	3.87	△20.07	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸仲介事業	4,253,755	102.8
仲介関連サービス事業	2,384,532	107.8
その他の事業	1,270,479	104.6
合計	7,908,766	104.6

(注) 1. 当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジューシィ出版株式会社	2,216,883	29.3	2,345,679	29.7

3. 上記の金額には、消費税は含まれていません。